



〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL : 03-6895-7001



CSR REPORT 2021

表面処理技術から
未来を創造する

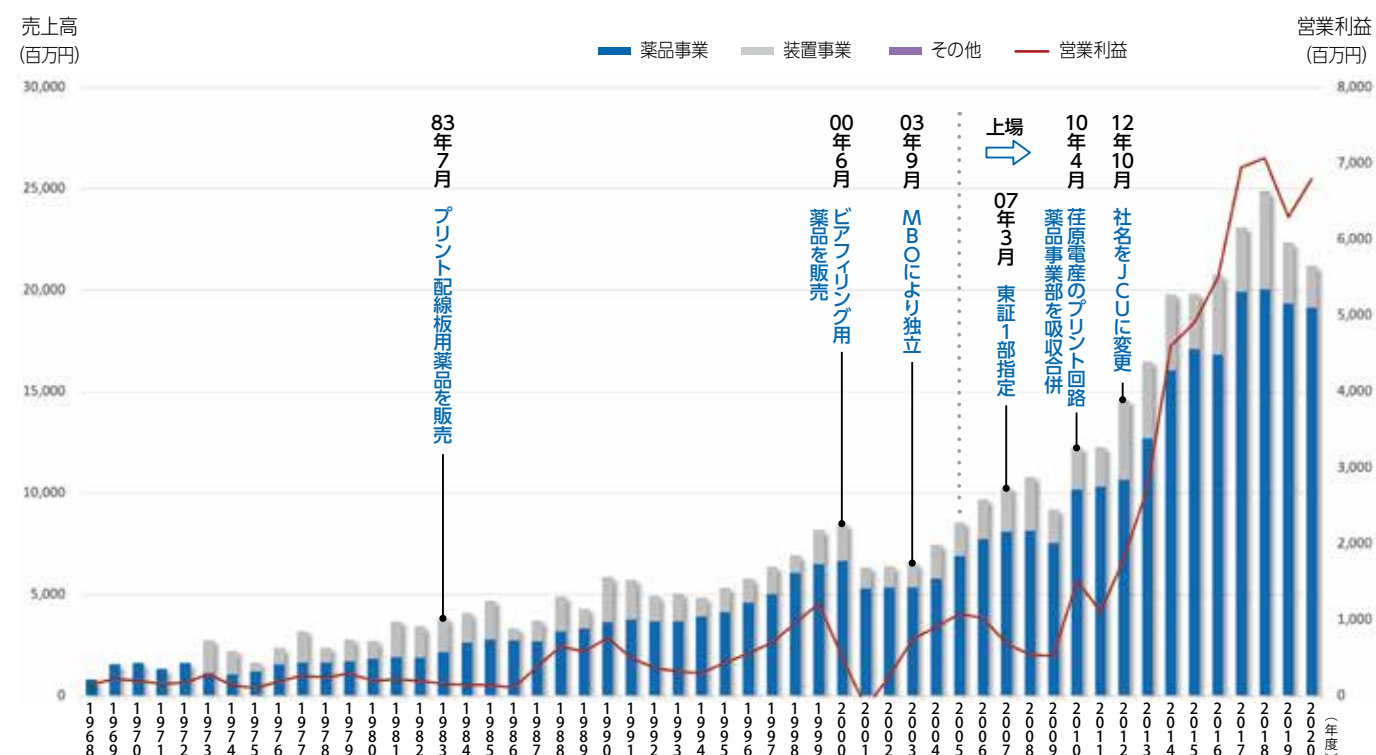
*EXPLORER IN SURFACE
ENGINEERING*



会社概要

商号	株式会社JCU (JCU CORPORATION)
創業	1957年12月
設立	1968年4月
資本金	12億4,504万円(2021年9月末現在)
年商	単体 116億円 連結 211億円 (2021年3月末現在)
本社所在地	東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
主な事業内容	表面処理用薬品、表面処理用装置および関連資機材の製造・販売
代表者	代表取締役社長兼CEO 木村 昌志
従業員数	単体 250名 連結 561名 (2021年3月末現在)

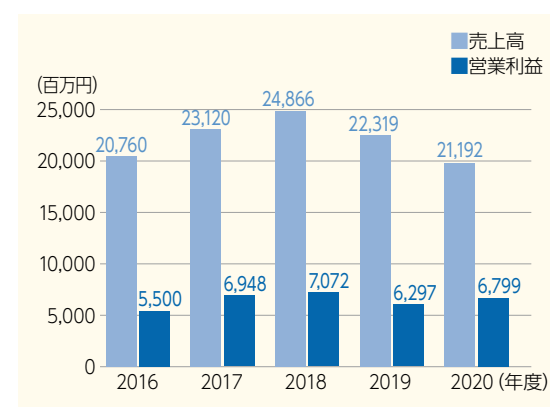
JCUの歩み



JCUグローバルネットワーク



売上高および営業利益の推移



編集方針

本レポートは、JCUグループが企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) に関し、どのような考え方に基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

2021年は、前年度に引き続き当社の環境配慮型製品について特集を組み、事業を通しての社会的課題解決への貢献 (Creating Shared Value: CSV) に対する取り組みを記載し、JCUのCSRを具体的にご紹介します。また、たくさんの「現場の声」をお伝えするために、従業員からの声やコメントやインタビューを掲載しました。

今回レポートにおいても、より充実したCSRの活動内容を詳しくお伝えできるよう、今後もJCUグループの役員・従業員が一丸となりCSR活動に取り組んでまいります。

■対象期間

2020年度(2020年4月～2021年3月)を中心としています。一部2021年度(2021年4月～2022年3月)の内容も含まれています。

■対象範囲

JCUグループ

本レポートにおいて、グループ全体を指す場合は「JCUグループ」または「当社グループ」、株式会社JCUを指す場合は「JCU」または「当社」と表記しています。

■参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016
財団法人日本規格協会ISO26000 2010
(Guidance on social responsibility) 第1版

※GRIガイドライン対照表は当社ホームページをご参照ください。

<https://www.jcu-i.com/csr/guideline/>



■発行

2021年11月(次回発行予定：2022年11月)

■本報告書に関する問い合わせ先

株式会社JCU 経営戦略室 経営企画部 広報・IR課
〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL: 03-6895-7004

CONTENTS

会社概要／編集方針	2
トップメッセージ	4
特集 SPECIAL FEATURE 環境配慮型製品の開発に力を注ぐ	6

ENVIRONMENT

環境マネジメント	8
原材料	9
エネルギー	10
水	12
廃水・廃棄物	13

SOCIAL

お客さま	14
お取引先さま	16
株主・投資家	16
地域社会	17
従業員	19

GOVERNANCE

CSRマネジメント	24
コーポレート・ガバナンス	27
コンプライアンス	28
リスクマネジメント	30

持続可能な成長を続ける

JCUグループは、「表面処理技術から未来を創造する」という企業理念および企業の社会的責任（CSR）についてのCSR方針を軸に、50年以上にわたリステークホルダーの皆さまとともに業界をリードしてきました。次の50年を見据え、JCUグループが目指す姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」としました。その実現のために2021年5月に中期経営計画「NEXT 50 Innovation 2nd」を発表し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針に定めました。

「環境（Environment）」では、化石燃料を可能な限り使用しない取り組みを実施しています。海外工場を含む各事業所で排出される二酸化炭素（CO₂）を削減するため、クリーンエネルギーの使用やカーボン・オフセットなど、さまざまな手段で取り組んでいきます。中期経営計画では2023年度までに国内CO₂の総排出量を2013年度基準で20%削減するほか、2030年度までに新潟工場のCO₂排出量をゼロまでオフセットする目標を打ち出しました。当社グループは海外でのビジネスを推進することで成長してきたという背景から、クリーンエネルギーへの取り組みを海外でも推進し、各国の環境問題に貢献したいと考えています。事業面では、環境負荷を低減する製品を積極的に開発し、早期に市場投入していく方針です。

次に「社会（Social）」では、中期経営計画の最優先課題の一つでもある人材育成に力を注ぎます。ESG視点での経営基盤構築を進める資源は「人・物・金・情報」ですが、その始まりは「人」です。人材の「材」は財産の「財」、すなわち「人財」と捉え、高い開発力のある人材、高いサポート力のある人材、グローバルに対応できる人材、経営視点を持つ人材を育成します。そのためには、人材の多様性も重要視しています。ジェンダー、国籍、障がいの有無などに関係なく、人材を登用していきます。人には個性があるから面白く、個性があるから多様な意見・見方があり、バランスのとれた企業成長に繋がるのだと確信しています。またJCUグループが長年培ってきた技術や知識の継承も重要であり、「NEXT 50 Innovation 2nd」の源泉となります。

グローバル企業を目指して

最後に「企業統治（Governance）」では、これまでも取り組んできた経営の透明性をさらに高めてまいります。2021年6月には社外取締役を4名に増員しました。国内のみならず、グループ全体のガバナンス強化を図ります。

世界全体に目を向けますと、気候変動、環境保全、少子高齢化など、多くの課題に直面しています。これら世界的な課題解決のために、私たち企業は自社の利益追求だけでなく、サプライチェーン全体と、事業を営む各国での社会責任を果たす経営をしていかなければなりません。国連加盟国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた持続可能な開発目標（SDGs）への貢献も求められています。JCUグループは一期一会の精神でCSR活動の取り組みを継続し、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、真のグローバル企業を目指してまいります。



2021年11月 代表取締役社長兼CEO

木村昌彦

環境配慮型製品の開発に

▶ ノーシアン銀めっきプロセス開発の背景

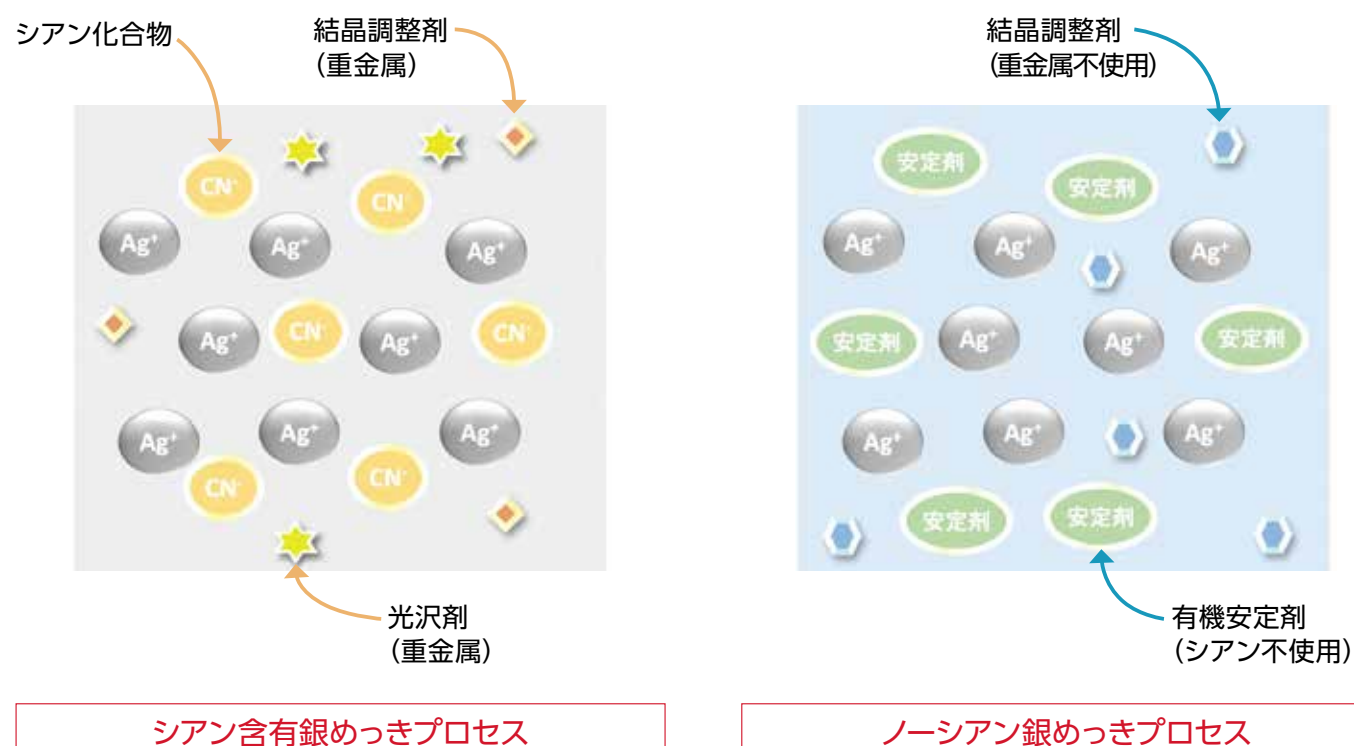
銀めっきは食器や装飾品に多く使用されている身近なめっき技術です。これは、銀のもつ外観の美しさに加えて、耐食性に優れているという性質に起因しています。また、銀は電気や熱を通しやすい特長もあることから、電子部品にも応用されています。自動車分野では、環境負荷低減の観点から電気自動車などの技術が拡がりを見せており、そこに使用される電子部品の増加とともに銀めっきの需要も増加が予想されています。しかし、従来の銀めっきプロセスにはシアンが含まれており、その毒性から、薬液の漏洩による環境汚染や作業者への負担が懸念されていました。JCUではめっきプロセスから環境負荷を低減できないかと考え、シアンを含まない銀めっきプロセスの開発を行いました。

▶従来のシアン含有プロセスとの比較

従来の銀めっきプロセスには、安定剤となる成分としてシアン化合物が含まれています。シアン化合物は酸性の液体に触れると毒性の高いシアン化水素ガスを発生させるため、環境への排出が厳しく規制されています。さらに従来のプロセスには、めっき被膜の硬度や耐腐食性を高めるために、セレンやアンチモンのような重金属が使用されています。これらの重金属も毒性があることから、シアンと同様に環境への排出が制限されています。

今回開発したノーシアン銀めっきプロセスでは、シアンや重金属を使用せずに、シアン含有の銀めっきと同等の硬度、耐腐食性を得ることができ、従来のシアン含有プロセスよりも大幅に環境負荷が低い、環境配慮型のプロセスとなっています。

◆液中成分の比較



力を注ぐ

▶ プロセスの特長

金や銅の細いワイヤーで電子部品を接続するワイヤーボンディングという手法では、接合面である電極表面は柔らかく、酸化が少ないことが要求されます。JCUのノーシアン銀めっきプロセスの被膜は純度が高く、ワイヤーの接合性と耐腐食性に優れるという特長があります。最近では金ワイヤーより安価な銅ワイヤーが多く使用されていますが、銅ワイヤーとJCUのノーシアン銀めっきプロセスで処理した電極表面との間では、非常に高い接合強度が得られます。

また、従来の銀めっきプロセスの被膜表面は硫黄と反応することで、硫化と呼ばれる変色をおこします。硫化は外観不良だけでなく、電極表面の接触抵抗値の増加やワイヤーの密着不良などのトラブルの原因になります。JCUが開発したノーシアン銀めっきプロセスの被膜は、添加剤が銀表面に薄い膜を形成することで、大気中の硫黄による硫化や塩水を用いた腐食試験に強いことを確認しています。

◆被膜の耐腐食性試験結果

試験条件	シアン含有 銀めっきプロセス	ノーシアン 銀めっきプロセス
中性塩水噴霧試験 24時間後外観 ISO9227 (JIS H8502) 試験温度 35±1℃ 塩水濃度 5%水溶液		

※ 内の茶色の点は腐食が発生している部分

さまざまな用途への
応用に期待

近年、環境問題への関心の高まりから、電気自動車（EV車）の需要拡大が見込まれており、車載向け電子部品の増加とともに、電気伝導性、耐熱性、耐腐食性に優れた銀めっきの需要も増加が予測されます。さらに銀めっきは高周波特性も有することから、5G関連製品への適用にも期待が集まっています。



MESSAGE

開発者からのメッセージ



総合研究所 電子技術開発部
佐藤 麻里

環境配慮型の製品として本プロセスを開発しましたが、当初の開発テーマは、「電気自動車の部品に適用されるプロセスには環境配慮が求められるのではないか」という漠然としたものでした。また、JCUではこれまで銀めっきプロセス、評価方法などは手探り状態で専門をはじめ各部署には、従来や要求される性能などの情報感謝しています。開発が進むありましたが、そのことを好機くプロセスが完成しました。今品化していくことで、ご協力いければと思います。

環境マネジメント

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

◆ JCU 環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

- 1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
- 2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
- 3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
- 4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
- 5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
- 6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

▶ 環境マネジメント体制

JCUグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの環境管理を行っています。

総合研究所および生産本部では、環境に関連するデータおよび法令の情報を収集し、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、JCUグループは環境パフォーマンス向上のためISO14001の取得と維持を行っています。国内では、研究・開発拠点である総合研究所と製造拠点である生産本部でISO14001の認証を2000年5月に取得し、これに基づいたマネジメントを運用しています。海外では表中の事業所においてISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善活動を行っています。

◆ 国内拠点のISO14001認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社 (JCQA)

◆ 海外拠点のISO14001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
	JCU表面技術 (湖北) 有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

▶ 環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

2020年度は、前年度に引き続き法令・環境・化学物質に対する社内教育を実施し、従業員の知識と意識の向上を図りました。加えて各拠点では、有資格者不足のリスクを低減するため、教育計画をもとに従業員の資格取得を進めています。

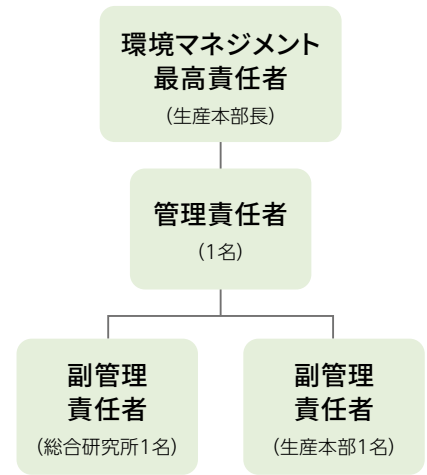
また、生産本部と総合研究所では、環境パフォーマンス向上のため、継続して廃棄物の適正管理と削減を実施しています。総合研究所では、定期的に廃棄物の量とエネルギー使用量を周知するなど、環境意識の向上に取り組みしました。その結果、全項目(電気・水道・排水・酸廃液)で原単位あたりの使用量を前年度より削減できました。

原材料

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、原材料を含む製品実現に使用する資源の有効活用に取り組んでいます。

◆ 環境マネジメント体制図



▶ 法令への対応

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。該当する法令・規制に関しては全社的に確認して共通認識とし、意識の向上を図っています。また、欧州の有害物質使用制限指令(RoHS指令)、化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度(REACH規制)などの環境規制にも対応し、指定される有害物質の使用を制限しています。

▶ 原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、利用する資源の削減に取り組んでいます。

総合研究所では研究・開発に使用した貴金属が含まれるめっき液および加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることで資源を有効に活用しています。

また、生産本部では製品製造の際に発生した廃棄物や洗浄水について、再利用が可能なものは回収、リサイクルして資源を有効的に活用しています。

エネルギー

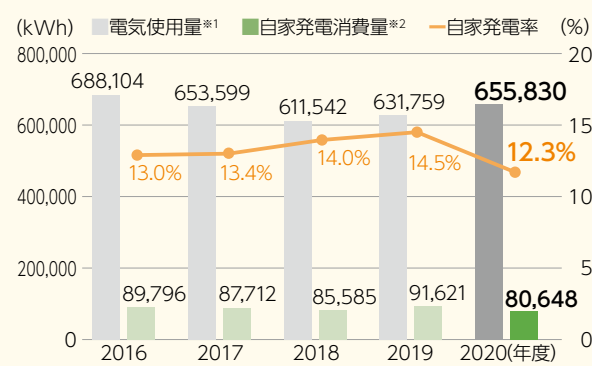
▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。

▶ 再生可能エネルギーの利用

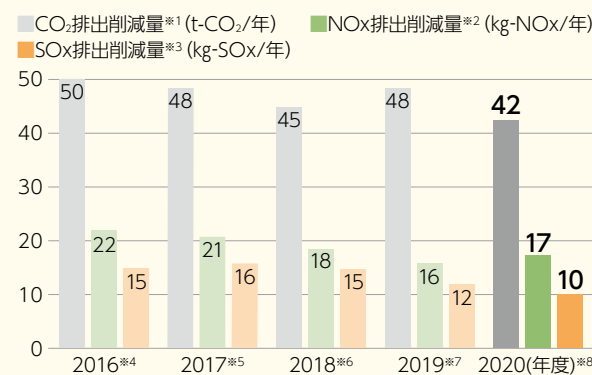
JCUグループは、温室効果ガスを削減するために再生可能エネルギーの利用を推進しています。生産本部と総合研究所では太陽光発電設備を設置し、化石燃料の消費量およびCO₂排出量の削減を行っています。海外の事業所でも太陽光発電などの再生可能エネルギーを積極的に導入し、環境活動に貢献しています。

また、JCUでは太陽光発電設備関連の事業を行っており、北海道滝川市において設備容量1,000kWの太陽光発電所を運用しています。

◆ 国内拠点における電気使用量、自家発電量の推移
(太陽光発電設備容量100kW)

※1 電気使用量=購入量+発電量-売電量 ※2 売電量を除く

◆ 太陽光発電設備導入効果



※1 東北電力公表値より二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用
 ※2 東北電力公表値より窒素酸化物(NO_x)排出原単位を使用
 ※3 東北電力公表値より硫黄酸化物(SO_x)排出原単位を使用
 ※4 2016年度実績の係数を使用 ※5 2017年度実績の係数を使用
 ※6 2018年度実績の係数を使用 ※7 2019年度実績の係数を使用
 ※8 2020年度実績の係数を使用

「CO₂ゼロ」への取り組み

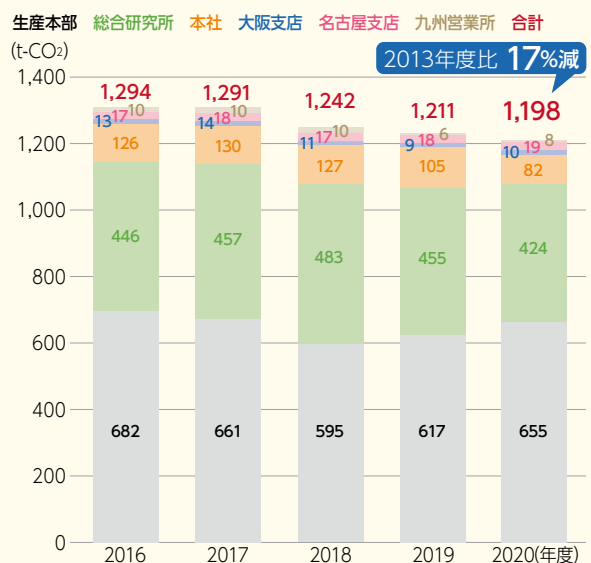
JCUグループでは、地球温暖化対策として、二酸化炭素(CO₂)排出量を把握し、削減に努めています。

電気とガスを対象にした国内拠点のCO₂排出量の合計調査では、2020年度は2013年度(2014年3月期)の排出量1,448t-CO₂と比較して約17%の削減に成功しています。

国内拠点のCO₂排出量合計の内訳は、生産本部での排出量が全体の約半分を占めています。生産本部では各拠点に先駆け太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に導入するなど、常に環境に配慮した活動に取り組んでいます。2020年度は豪雪の影響で前年度より太陽光発電電量およびCO₂排出削減量は減少しましたが、今後もさまざまな取り組みを行い、CO₂排出量の削減に貢献していきます。

総合研究所ではCO₂削減対策として、太陽光発電設備の導入のほか、省エネルギー型のアエアコン導入や事務棟屋上への遮熱塗装などを行っています。

JCUは中期経営計画で、2013年度(2014年3月期)を基準に、2023年度(2024年3月期)までに、CO₂排出量を20%削減し、2030年度(2031年3月期)までに生産本部から発生するCO₂の排出量をゼロまでオフセットする目標を設定しました。今後もJCUグループは目標達成に向けた努力を続けるとともに、環境に配慮した企業活動を通して、社会貢献を行っています。

◆ 各年度における国内拠点のCO₂排出量合計

※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
 ※算出には、東北電力、東京電力エナジーパートナー、関西電力、中部電力、九州電力、上越市ガス水道局、東邦ガス、東京ガス、LPガス協会などの各係数を使用しました。

▶ カーボン・オフセットへの取り組み

新潟県にあるJCUの生産本部は、新潟県上越市から全世界に製品を供給しています。JCUは、新潟県が進める、新潟県佐渡市における「トキの森プロジェクト」に賛同し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」は、樹木のCO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、森林整備の促進と林業の活性化を図るほか、放鳥されたトキの生息環境の向上や豊かな森林生態系の保全に寄与することを目的としています。



カーボン・オフセット：CO₂などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策において非常に重要です。しかし、日常生活や企業活動を行う上でCO₂の排出は避けられません。

CO₂の排出に対し最大限の削減努力を行い、それでも排出されてしまう量の全部または一部について、森林整備活動などの温室効果ガス削減事業に資金を提供することで埋め合わせを行う(オフセットする)ことをカーボン・オフセットといいます。

生産本部の環境管理について

新潟県上越市にあるJCU生産本部は、「森の中にある工場」をコンセプトにしており、外周にさまざまな樹木を植栽しています。また、太陽光パネルの設置やLEDの使用に加え、廃水、排出される物質の厳重管理など、周辺環境に配慮した工夫をしながら、事業活動を行っています。

新潟県は四季の変化がはっきりとした土地で海と山の豊かな自然があり、名水の産地としても知られています。この自然豊かな環境を維持し、次世代に継承していくために、今後も環境保全努力を継続していきます。



JCU 生産本部

生産本部 工場管理部長
大窪 正宏

新潟県佐渡市にある森林では、間引きされた様子や、樹木の下の方は枝打ちがされている様子がうかがえます。このように間引きや枝打ちを行うことにより森林内の照度が確保され、CO₂の吸収効率が改善されます。またこれらの作業により害虫の発生を抑制し、樹木の生育を促進するという効果もあります。人の手が加わることによって地球温暖化への対策が推進されています。

現在、佐渡市では、まだ数は少ないですが野生下のトキが観察できます。「トキの森プロジェクト」だけではなく地域の皆さまのさまざまな活動によって生息地周辺の環境が整えられ、トキの野生復帰は着実に進んでいます。



水



▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水資源の使用量削減に努めています。

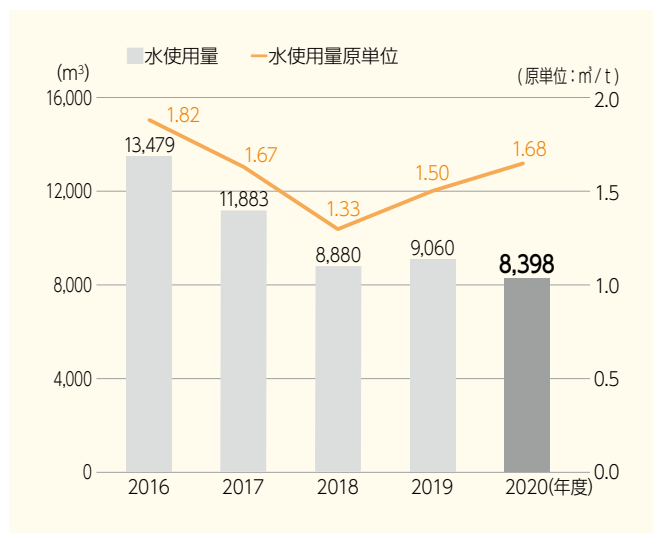
▶ 水使用量の把握

JCUでは、研究開発や製品製造の現場で多くの水資源を使用していることから、国内各拠点の水使用量の把握と削減に努めています。水資源に関する問題の解決は、持続可能な開発目標(SDGs)にも掲げられており、今後も改善活動を継続していきます。

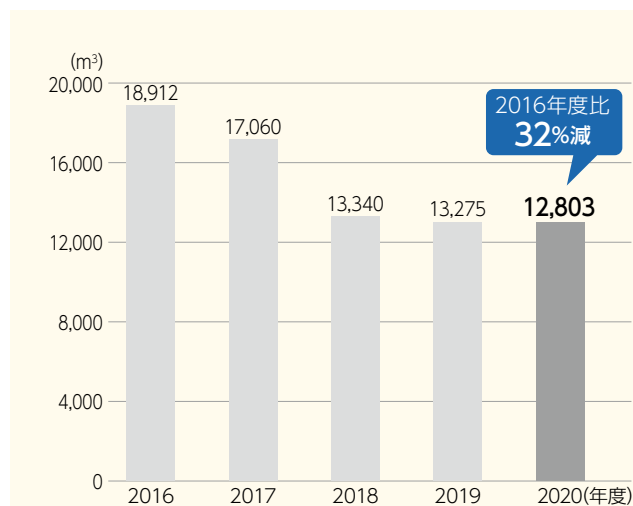
2020年度の国内拠点の取水量合計は12,803m³となり、統計を取り始めた2016年と比較すると約32%の削減となりました。

生産本部では、生産タンクや配管の洗浄方法を工夫し、水資源の削減に取り組んでいます。また、総合研究所では、水道水の使用量や排水量を把握し、定期的に節水の呼びかけを行うなど削減の意識を定着させるよう活動しています。

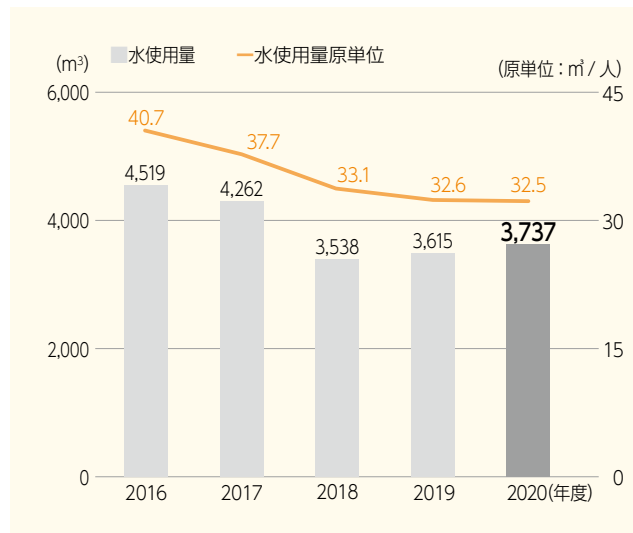
◆ 生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



◆ 国内拠点における年間水使用量



◆ 総合研究所における従業員数あたりの水使用量原単位



廃水・廃棄物



▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、事業所における水質、大気や土壌などに関する法令を遵守し、環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。

▶ 廃水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での廃水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所および生産本部では、研究や製造の過程で発生する廃水の一部を施設内の設備で中和沈殿処理しています。さらに、各事業所から排出される廃水は分析機器を使用して管理を行い、環境基準を満たしていることを確認しています。

また、各拠点では、内部設備で処理ができない廃液は濃縮して減容化した後、産業廃棄物として適正に処理しています。

▶ 化学物質の適正な管理

JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、実験設備には防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策をしています。また、漏えいが発生した際の対策キットを常備しており、これを使用した教育訓練を実施して緊急時に備えています。

▶ 大気排出物の浄化

JCUグループは、事業所から大気へ排出されるガスが周辺環境に影響を与えないよう浄化処理を行っています。また、定期的に環境測定を実施することで、環境の維持に努めています。

総合研究所および生産本部では、排出されるガスに含まれる有害物質の放出を防止するために排気洗浄塔を設置しています。ガスの浄化が問題なく行われていることは、定期的に外部の専門機関に分析を依頼して確認しています。

また、生産本部では、使用しているボイラー・冷温水発生機に関して、ばいじん・窒素酸化物の分析調査を専門機関に定期的に依頼し、問題がないことを確認しています。



総合研究所の排気洗浄塔

▶ 廃棄物の削減

JCUグループは、廃棄物の削減のため資源の有効活用に取り組んでいます。

特定の製品輸送に使用する1トンコンテナは、お客さまやお取引先さまとの間で通い容器として往復することで、リユースを行っています。

また、総合研究所や生産本部で不要となった空ポリ容器は回収し、資源としてリサイクルしています。ポリ容器は洗浄した後、粉碎されてペレットとなり、さまざまなプラスチック製品に再生されています。

さらに、金属やガラスなどの廃棄物も、契約した廃棄物処理業者にて、再資源化されています。

お客さま

基本的な考え方

JCUグループは、常にお客さまの視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客さまに安全・安心を届けます。

品質管理

JCUグループは、品質の維持と向上がお客さまの満足と信頼につながり、その結果がグループ全体の持続的な成長につながると考えます。その考えを基に「JCU品質方針」を定め、品質マネジメントの指針にしています。また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の生産本部、営業本部、総合研究所で取得し、製品の品質管理および品質の維持・向上を図っています。海外でも表中の事業所においてISO9001を取得し、品質マネジメントに努めています。

品質目標

2020年度は、ヒューマンエラーの防止対策と、生産技術体制の強化、市場動向に即した開発およびお客さまサポートを目標に活動しました。各部署間の連携強化や、生産本部での製造作業工程に対する設備面での見直しを行い、作業効率の改善につなげました。

海外拠点のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU（深圳）貿易有限公司
	JCU（深圳）貿易有限公司 蘇州支店
	JCU 表面技術（湖北）有限公司
台湾	台湾 JCU 股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

海外拠点のその他のISO認定取得状況

国・地域	対象事業所	ISO認定
中国	JCU（上海）貿易有限公司 検測センター	ISO17025※1
	JCU 表面技術（湖北） 有限公司	ISO45001※2

※1 ISO17025とは、試験所認定であり、試験及び校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項が定められている国際規格です
※2 ISO45001とは、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格です

JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- ・新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- ・市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- ・地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001：2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

- (1) 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
- (2) 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
- (3) 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
- (4) 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

製品に関する情報開示

JCUグループでは、各製品の製品ラベルに、化学品の分類および表示に関する世界調和システム（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：GHS）に対応した情報を記載しています。製品ラベルには日本語と英語に加え、必要に応じて製品を納入する国の言語で情報を記載しています。

各製品の性能や管理方法について記載された技術資料は、総合研究所で作成しています。技術資料は営業部門などで内容を精査したうえで、お客さまに提供しています。

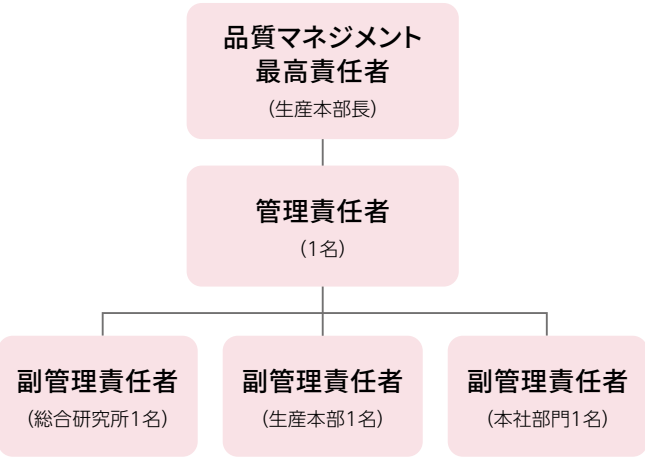
GHSおよび日本の法令に準拠した安全データシート（Safety Data Sheet：SDS）も日本語および英語表記で作成しています。また各国の法令には現地法人で対応しています。

安全性データシート(SDS)：化学物質および化学物質を含む混合物などを譲渡または提供する際に、その物質の物理化学的な性質、危険性、有害性および取り扱いに関する情報を、供給事業者から取り扱い事業者へ提供するための文書です。SDSにはその他に、ばく露した際の応急措置、保管方法、廃棄方法などが記載されています。

品質マネジメント体制

JCUグループは、品質方針を実現するための品質マネジメント体制を構築しています。生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの品質向上を図っています。

品質マネジメント体制図



生産本部の品質管理について

生産本部では安定した品質を実現するために、品質マネジメントシステムに基づいた管理体制を構築して製品を製造しています。製造・技術・品証のそれぞれの部門が独立し、相互監視できる組織体制で工場全体の改善を推し進め、開発品は総合研究所と工場間で製造展開の検討を重ね、初期生産から安定した製造をできるよう協働しています。

また、海外の現地法人スタッフへの指導や現地監査を計画的に行うことで、地域・国に関係なく、すべてのお客さまに同じ品質・サービスを提供できるよう努めています。



品質保証部長 日向 達也

お客さまなどの情報の保護

JCUグループは、お客さま、お取引先さま情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得た情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいがないよう厳重に管理しています。

また、JCUでは「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」および「個人情報に関する方針」を策定し、運用しています。

JCU プライバシーポリシー



お取引先さま

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引先さまとの相互の信頼関係を築き、安心して共に発展できる企業を目指します。

株主・投資家

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより、経営の健全性と透明性を高め、持続的な成長と株主価値の向上を図っています。

▶ 情報の適切な開示

JCUグループは、株主通信の発行やホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、注目話題をまとめたトピックス情報などを配信しています。海外投資家の皆さま向けには英文の決算短信、決算説明資料を発信しています。

また、JCUグループでは情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたでも閲覧いただけるようにしています。

JCU ディスクロージャーポリシー



▶ 紛争鉱物への対応

JCUグループは、JCU行動基準の第2章「人権の尊重と健全な職場」に記載のとおり、人権侵害につながるような、いわゆる紛争鉱物の調達をしないように努め、サプライチェーンにおける紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）の使用についての調査を継続して実施しています。調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

JCU グループ行動基準



▶ 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

JCUグループでは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆さま向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meetingを行っています。

また、2021年3月期の通期決算説明、2022年3月期～2024年3月期中期経営計画の説明に関しては、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、説明会は実施せず、決算説明動画をホームページ上で公開しました。

これらの活動を通して、当社グループの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまからの貴重なフィードバックは、経営層とも共有し経営の透明性向上を目指しております。



JCU 決算説明動画



地域社会

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、「ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。」というCSR 方針のもと、良き企業市民として地域社会に貢献することが社会的責任のひとつと考え、地域の皆さまとともに安心・快適に暮らせる社会をつくっていきます。

▶ 地域への取り組み

JCUグループは、地域社会に貢献するための活動を行っています。

■ 災害支援

国内外で災害が発生した際などに、義援金、物資等の支援を行っています。被災された方々への支援は、企業の社会的責任のひとつと位置付けており、今後もこのような支援活動を続けてまいります。

2020年6月に、コロナ禍において日常生活に大きな影響を受けている子供やその家族を支援するため、社会福祉法人中央共同募金会（赤い羽根共同募金）主催の「臨時休校中の子供と家族を支えよう 緊急募金」に寄付を行い、感謝状を頂戴しました。



「中央共同募金会から頂戴した感謝状」

■ 定期清掃の実施

総合研究所と生産本部では、自主的な活動として毎年定期的に周辺の清掃活動を実施しています。清掃活動はただごみを拾うだけではなく、事業所周辺の環境を考える大事な機会ととらえています。JCUグループはこのような活動を通して、周辺地域の皆さまの目線に立ち、環境を整えていくことを今後も継続していきます。



総合研究所の清掃活動

■ 地域との交流

JCU VIETNAM CORPORATION（以下、JCUVN）では、ハナム省孤児院への寄付、JCUVNがある工業団地会での連盟の寄付を継続して行っています。

また、神奈川県川崎市にあるJCU 総合研究所は、2020年7月に川崎市防災協力事業所（麻生区）として登録しました。平常時からの地域活動を通じて地域との交流を深めるとともに、災害時には可能な限り防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していきます。

総合研究所は町内会主催の定期清掃や防災訓練へも参加しており、地域との「顔が見える関係」の構築を行っています。今後も地域と連携して住み良いまちづくりに尽力してまいります。



川崎市防災登録事業所登録ステッカー



地域社会

■ 自衛消防訓練

JCUグループの各事業所では、緊急時の避難訓練や応急手当の訓練を定期的に行っています。災害発生時に適切で迅速な対応ができるよう訓練を行い、かつ従業員の防災意識を向上させることを目的としています。特に化学薬品を取り扱う生産本部と総合研究所では、危険物などの取り扱いについての教育訓練も定期的を実施しています。

■ 協賛活動

JCUは、北海道滝川市の丸加高原にある「公益財団法人そらぶちキッズキャンプ」(<https://www.solaputi.jp/>)の理念に賛同し、2019年から飲料水の提供を通じて協賛を始めました。

「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちやその家族を受け入れることができる医療ケア付きキャンプ場です。平時は、普段外に出ることが難しい子どもたちに、同じ病気の仲間たちとの交流や、車椅子でいけるツリーハウスなど様々な自然体験、セラピー馬による乗馬体験などを提供しているのですが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で通常の活動が難しい状況になりました。しかしそらぶちキッズキャンプでは、そのような状況下でも子どもたちに素晴らしい体験



JCUから寄贈した飲料水

■ エコキャップ運動

JCUはSDGsの達成に貢献するために、2020年11月からエコキャップ運動に協力を始めました。

エコキャップ運動とは、普段廃棄されているペットボトル飲料のキャップを回収・リサイクルし、その資金で障がい者・高齢者への雇用促進や、発展途上国の子供たちへのワクチン支援を行う活動です。JCUはこの活動に賛同し、日本国内の全拠点からペットボトルのキャップを集めることで、特定非営利活動法人(NPO)である全国障害者福祉援護協会が行っているエコキャップ運動の取り組みに協力しています。

2020年11月～2021年3月の活動では累計で約13kgのキャップを回収しました。これはBCGワクチンで約



生産本部での応急手当訓練、避難訓練

を提供するため、同居する1家族のみによる宿泊・日帰りキャンプの実施や、闘病中の子どもたちに“ちょっとした楽しみ”を届けるギフトプレゼントなど、さまざまな努力と工夫を続けていच्छいます。

そらぶちキッズキャンプの活動は、多くの企業によって協賛されています。JCUグループもこのような活動に対し、少しでも力になれるよう応援を継続していきます。



そらぶちキッズキャンプの様子

46人分、ポリオワクチンにすると約8人分の量となります。JCUグループは、今後も社会に貢献する活動を継続してまいります。



全国の拠点から回収したペットボトルのキャップ

従業員

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力を活かすことが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

▶ 働きやすい職場環境

JCUグループは、従業員が安全に、安心して生き生きと働くことができる環境の整備を進めています。

■ 雇用の定着に向けて

JCUグループは、従業員の定着のための取り組みをすすめています。従業員には、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、事業分野に関連する展示会の見学、語学研修などを推奨しています。また、各個人は目標管理シートを使用して個人目標の設定を行っています。目標管理シートを使用することで、個人の目標をより明確化し、ステップアップした業務を行えているのか、個人の価値を高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他にも福利厚生充実など、働きやすい環境づくりに努めています。

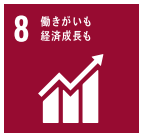
JCUではこのような取り組みが、従業員の定着に寄与しているかどうかの目安として、新入社員の定着率や平均勤続年数、離職率を算出しています。

過去3年間（2018年4月から2021年3月末まで）に入社した新入社員の定着率（研修生を除く）は、90.5%となりました。平均勤続年数は、男性14.8年、女性13.7年であり、前年度より向上しています。業界の平均勤続年数（製造業 男性 15.4年 女性 11.5年*1）と比較すると男性はやや低く、女性を上回る結果となっています。また、2017年度以降は、平均勤続年数は男女ともに徐々に上昇する傾向にあります。

離職率は、前年度の調査では3.4%でしたが、2020年度では6.1%となりました（参考：2020年度製造業業界の平均離職率は5.1%*2）。離職率の内訳は、自己都合が5.3%、会社都合が0%、それ以外の定年退職などが0.8%です。

*1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査 結果の概況」より抜粋

*2 厚生労働省「上半期雇用動向調査 結果の概況」より抜粋



◆ 平均勤続年数 (単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2020年度	14.8	13.7	14.5
2019年度	13.9	13.2	13.7
2018年度	13.2	13.0	13.2
2017年度	12.9	11.6	12.6

■ ハラスメント対策

JCUグループでは、ハラスメント防止対策として、社内にはセクハラおよびパワハラ相談室を常設しています。各事業所には窓口の担当者として男性・女性各1名ずつが配置され、イントラネットで周知を行うなど相談しやすい環境づくりを行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止方針を策定し、各種ハラスメントの未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

加えて、メンタルヘルス、および各種ハラスメントなどに対応する相談窓口（EAP/従業員補助プログラム）を社外に設けており、従業員の抱えるストレスや悩みなどにいち早く対応できるようにしています。EAP講師によるメンタルヘルスクーア研修やパンフレットとカードの配付、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、管理職を含む全従業員が働きやすい環境づくりを行っています。

◆メンタルヘルス・ハラスメントに関する社員研修状況 (単体)

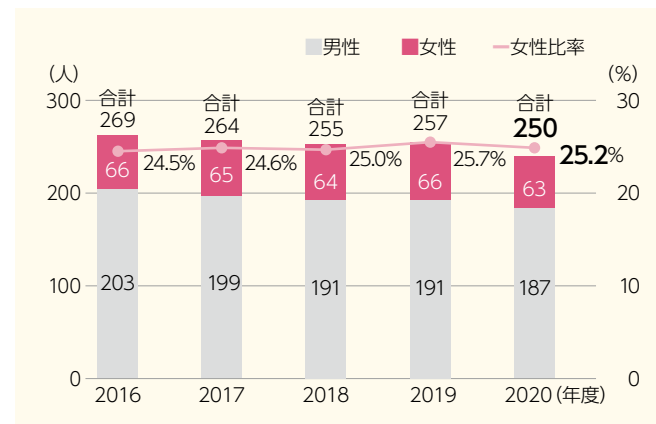
実施時期・期間	開催回数(回)	研修内容
2020年7月	1	ハラスメント予防研修(本社管理職向け)
2019年7月	1	メンタルヘルス研修(総合研究所セルフケア)
2018年2月～2018年3月	4	ハラスメント予防研修(管理職向け)
2016年11月	2	メンタルヘルス研修(主任以下向けセルフケア)
2015年9月～2016年3月	4	メンタルヘルス研修(管理職向けラインケア)
2014年9月	2	EAP契約時のオリエンテーション

従業員

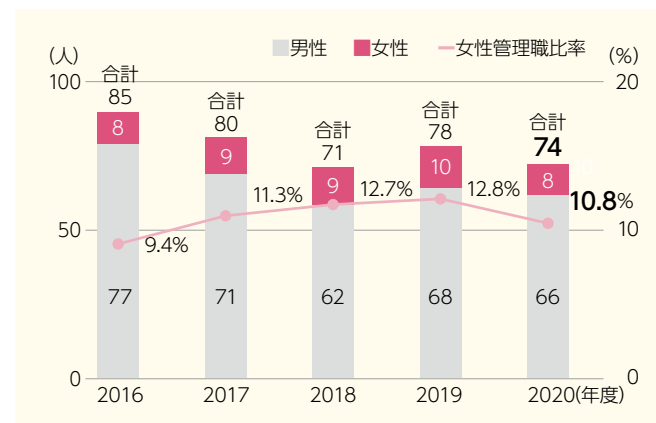
■ 多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。
雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

◆従業員数 (単体)



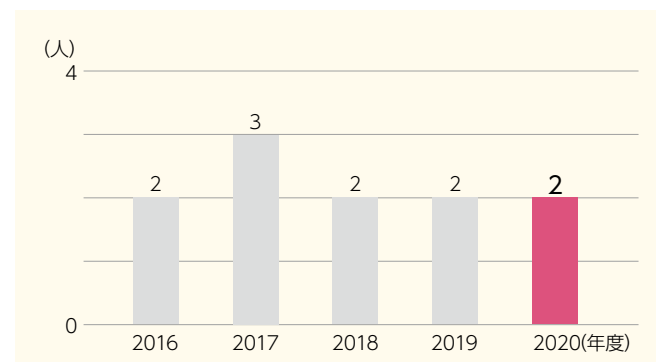
◆女性管理職比率 (単体)



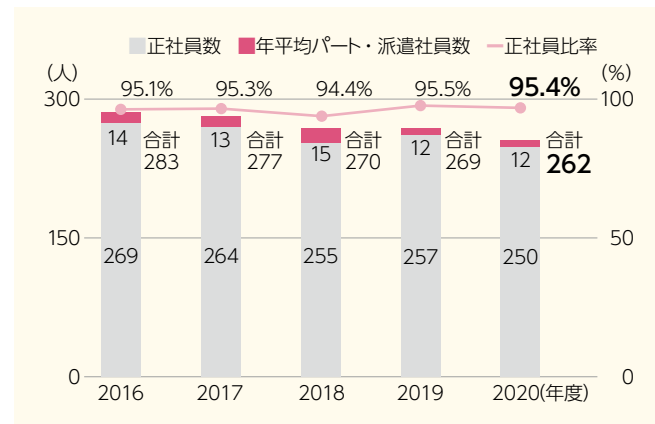
■ 育児と介護

JCUでは多様性を生かして働いてもらうため、厚生労働省の定めた法定の日数よりも多く取得できる育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制

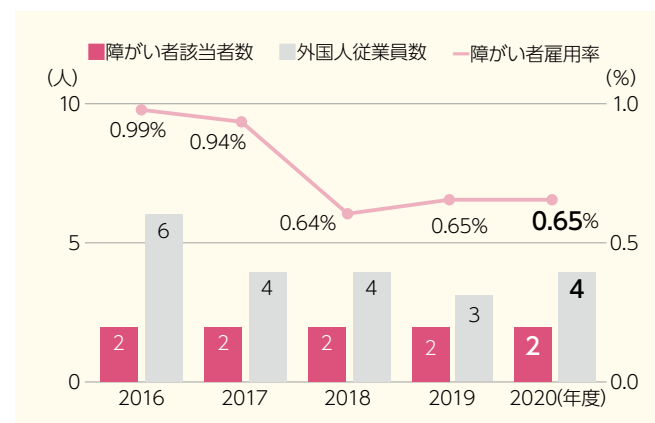
◆産休取得者数 (単体)



◆正社員比率 (単体)



◆外国人従業員数 (単体) / 障がい者雇用 (単体)



※障がい者雇用率の算出分母には、出向者を含みます

度を設けています。

また、同様に介護休業制度も設けています。

◆育児休業取得者数 (単体)

	取得男性 (人)	取得女性 (人)	権利者数 (人)	取得者数 比率 (%)	復職率 (%)
2020年度	2	2	8	50.0	100
2019年度	0	2	11	18.2	100
2018年度	0	2	8	25.0	100
2017年度	0	3	13	23.1	100
2016年度	0	2	5	40.0	100

※産休取得者は、産休取得後に育児休業を取得し、100%復職しています

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度

・産前8週間・産後8週間

育児休業制度

・2歳まで(最長)

育児短時間勤務

- ・1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。
- ・3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。
- ・小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。

その他

- ・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。
- ・3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。

介護休業制度

・一人につき通算93日以内

介護短時間勤務

・一人につき通算93日以内

▶ 人材育成

JCUグループは、従業員のキャリアアップのための階層別研修制度を整備しています。新入社員は入社後、約2か月にわたって営業研修、工場研修、技術研修などを受けます。これにより、JCUグループの強みを現場で体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な基礎知識の習得を行っています。また、全従業員を対象に

した情報セキュリティ教育では、情報社会におけるリスクを理解し、リスクを低減するための対策を行っています。加えて、組織のグローバル化に対応した語学研修や資格取得奨励・通信教育補助制度などの研修プログラムを用意し、従業員の成長をサポートしています。

◆人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修	グローバル 人材育成研修	全社共通 教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修 昇格者研修	オンライン語学研修(英語・中国語)	コンプライアンス・情報セキュリティ教育 メンタルヘルスケア研修	資格取得奨励・通信教育補助制度 外部セミナーへの自主参加
中堅社員	30代～	中堅社員研修 昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修			
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修・フォローアップ研修(6ヵ月後)			
内定者		入社前研修			

◆語学研修について

社員の能力向上、自己啓発活動の推進のために行っています。
2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため語学研修の実施は見送りました。
2021年4月以降は、オンライン語学研修に切り替えて実施を再開しました。

従業員

▶健全な労使関係

JCUグループには、役員・従業員の相互の福祉および親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社への労働条件の改善提案や、各種クラブ活動、および社員旅行などのイベント企画・運営などを行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接人が集まるクラブ活動やイベントなどの実施は見送りましたが、Web会議を通して、経営者と従業員とのコミュニケーション活動を定期的に行いました。

なお、「EUCOの会」の会名は、株式会社JCUの前身である荏原ユーザライト株式会社（Ebara Udylyte Corporation）から名付けられたものです。

▶人権の尊重

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを継続して確認しています。

▶テレワーク環境の確保

JCUでは新型コロナウイルス感染症の流行に際し、特に緊急事態宣言が発令された地域にある事業所において、テレワークを推進しました。Web環境の整備や必要分の業務用ノートパソコンの貸与など、在宅勤務者の日々の業務に支障をきたさないよう対応を行いました。本社（東京）、大阪支店、名古屋支店、九州営業所では、緊急事態宣言期間中に半数以上の社員がテレワークを行い、感染症の蔓延を防ぐ対策が取られました。

▶労働安全

JCUグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。国内の各事業所には安全衛生推進者と安全責任者が配置され、安全衛生を推進しています。本社、総合研究所、生産本部では月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会ではパトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い安全な職場を実現するための取り組みを行っています。

従業員の声

JCUでは、働きやすい職場環境をめざし、育児休暇の取得を推奨しています。今回、男性で育児休暇を取得した2名の社員、小合氏と江田氏にインタビューしました。また、お二人とも海外勤務を経験しており、その際の体験についても語ってもらいました。

Q.現職の職務内容とやりがいについて教えてください。

小合：現在は生産本部 品質保証課で、主に原材料の品質管理を行っています。世界中に供給されるJCU製品の根幹を担っているので、非常に重要な業務と感じています。

江田：私は総合研究所 電子技術開発部で、電子機器に使用されるめっき薬品の開発を行っています。JCUは研究開発型企業で、開発は重要な部門なのでプレッシャーもありますが、やりがいのある業務です。

Q.海外勤務で担当した職務内容について教えてください。

小合：私は3年半の間、JCU VIETNAM CORPORATIONで勤務していました。主な業務はカスタマーサービスと、現地工場新設時の品質管理のサポートでした。

江田：私はJCU（深圳）貿易有限公司で3年間勤務していました。同じくカスタマーサービスに加え、現地での製品改良と導入などが主な業務でした。



総合研究所 電子技術開発部 江田 哲朗

Q.海外勤務で心に残っている業務や、エピソードをお聞かせください。

江田：駐在前に出張ベースで滞在していたこともあり、比較的スムーズに赴任できました。総合研究所や現地法人スタッフのサポートを得てはじめて製品をお客さまのもとへ納入できた時はとても嬉しかった記憶があります。

小合：私は、現地法人スタッフに技術指導をしていたのですが、当初は彼らだけでは問題を解決できずに悔しがる姿を何度も見てきました。その悔しさをばねに経験を積み重ね、日々成長していく姿に感動しました。

Q.育児休暇を取得したきっかけと取得の際のお気持ちなどお聞かせください。

小合：JCUに育児休暇制度があることは以前から知っていました。夫婦ともに実家は遠方で、新型コロナウイルス感染症の影響で移動ができない中、できるだけ妻の力になりたいと思い育児休暇の取得を決めました。

江田：私のところは今回二人目の出産でした。一人目の出産で産後の育児の大変さを知り、同じく今回コロナ禍ということもあり1ヵ月程ではありますが育児休暇を取得しました。

Q.育児休暇中のエピソードや子育ての大変さなどをお聞かせください。

江田：産後の1ヵ月を集中して子供達に向き合い過ごせたことはとても貴重な体験で、子供の日々の成長を感じることができました。育児休暇を取得しなければ気づけなかった変化だったと思います。

小合：出産後に妻の体調が思わしくなかったため、少しでも負担を減らしてあげたい思いで育児を頑張っていました。子育ての大変さと、育児休暇制度のありがたさを実感しました。

Q.現在のお子さんの様子や子育てへのかかわりについてお聞かせください。

小合：現在、息子は3ヵ月になりました。平日はなるべく早く帰るようにしています。休日はできることはすべて行うつもりで子供に接していますが、元気すぎるので私も妻も子供から目が離せません。

江田：私も平日は子供をお風呂に入れる時間までには仕事を切り上げるようになりました。

現在、子供達二人（9ヵ月と3歳）を保育園に預けていて

子供が体調を崩してしまう時もありますが、負担が偏らないように妻と協力して対応しています。

Q.これから育児休暇を取得しようとしている社員へアドバイスをお願いします。

小合：育児そのものが貴重な体験であることは間違いありません。育児休暇は男女問わずぜひ取得するべきだと思います。そのために、普段の仕事を部署内でシェアできるようにしておくことは大事だと思います。

江田：一般論として、男性の育休取得率が低い理由はネガティブなイメージがあるためだと思いますが、私自身としては取得から復帰後の現在までそういったことは特に感じたことはありません。男性にとっても通常の権利として今後も取得率が上がることを願います。

Q.職場環境やコロナ禍における変化などをお聞かせください。

江田：職場では暖かく対応していただき、育児休暇の取得・職場復帰ともにスムーズでした。育児休暇により一定期間仕事を離れることで、今までの働き方を俯瞰して見ることができ、働き方について考える良い機会となりました。

小合：私も自然に職場復帰ができました。今はコロナ禍のためあまり外出できないのですが、息子が歩けるようになるまでには自由に外に出られることを期待しています。

Q.特に働きやすさを感じることにしてお聞かせください。

江田：JCUの制度と環境はかなり優遇されていると思います。加えて男性が育児休暇を取ることに肯定的な社風であることをこの場を借りてお伝えしたいです。

小合：育児休暇の取得が会社全体に自然に受け入れられており、それが一番いいことだと感じました。



品質保証部 品質保証課
小合 康裕

（取材日：2021年7月26日）

CSRマネジメント

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、「企業理念」と「CSR方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献するためCSRを推進しています。

■ 企業理念

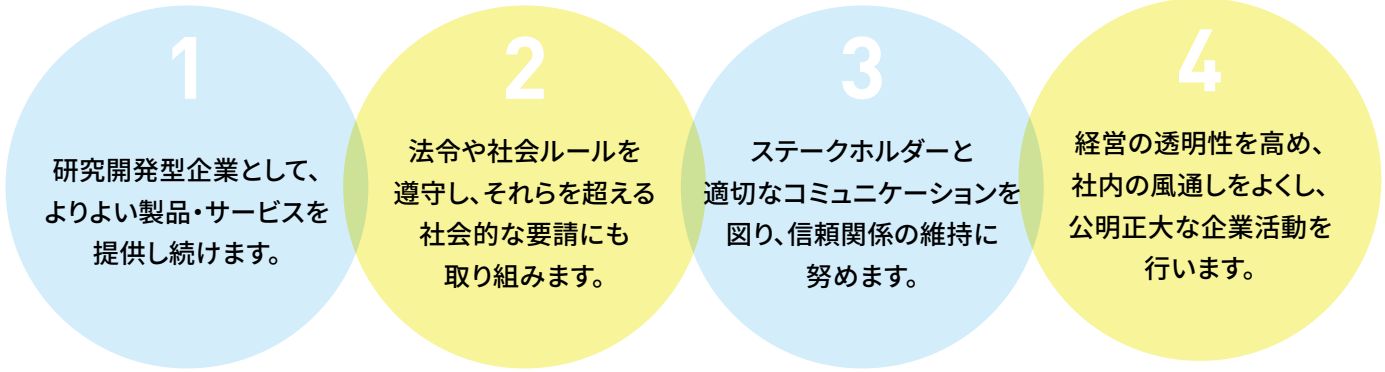
表面処理技術から
未来を創造する

～ Explorer in Surface Engineering ～

私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した
様々な表面処理技術の提供で、
自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。
これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、
ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

■ CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、
4つのCSR方針を定めました。



■ JCUスピリット

私たちは、物事に対しては「熱意」をもって当り、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、即ち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組みます。

▶ CSRマネジメント体制

JCUグループは、CSR方針のもと継続的にCSRの推進を図るための体制を構築しています。また、CSR担当部署である経営戦略室が課題や対策などについてJCU取締役会および執行役員会に報告します。取締役会では経営戦略室の報告に基づき、JCUグループのCSR活動に関する意思決定を行います。



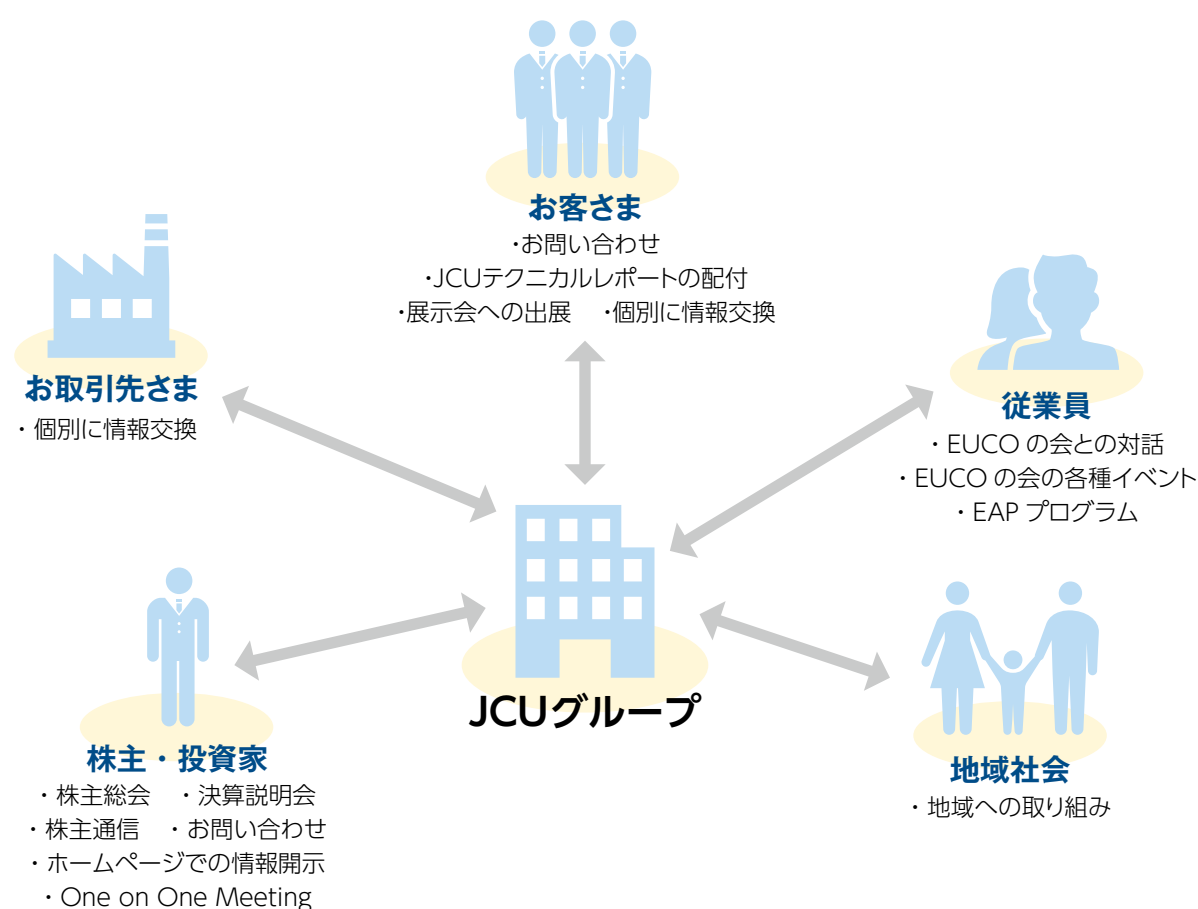
▶ SDGsへの取り組み

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。
JCUグループでは、少しでも目標に貢献できるように今後も取り組みを継続していきます。

SDGs 目標3 すべての人に健康と福祉を	SDGs 目標11 住み続けられるまちづくりを
・そらぶちキッズキャンプ	・地域社会
SDGs 目標5 ジェンダー平等を実現しよう	SDGs 目標12 つくる責任 つかう責任
・ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの観点から「従業員の声」	・お客さま ・環境配慮型製品
SDGs 目標6 安全な水とトイレを世界中に	SDGs 目標13 気候変動に具体的な対策を
・水の使用量	・カーボン・オフセット
SDGs 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	SDGs 目標14 海の豊かさを守ろう
・再生可能エネルギーの利用	・環境配慮型製品 ・汚染・廃棄物
SDGs 目標8 働きがいも経済成長も	SDGs 目標15 陸の豊かさも守ろう
・働きやすい職場環境	・カーボン・オフセット ・汚染・廃棄物
SDGs 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	SDGs 目標17 パートナーシップで目標を達成しよう
・環境配慮型製品	・カーボン・オフセット ・そらぶちキッズキャンプ ・お取引先さま
SDGs 目標10 人や国の不平等をなくそう	
・人権の尊重	

▶ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。



▶CSR研修

JCUグループでは、CSRに関する説明会を、海外現地法人を含めて適宜行っております。2020年には、生産本部の従業員全員を対象に、企業理念、CSR方針、行動基準などについて説明会を行いました。



生産本部でのCSR研修

コーポレート・ガバナンス

▶基本的な考え方

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した、迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築きます。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築します。あわせて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めます。

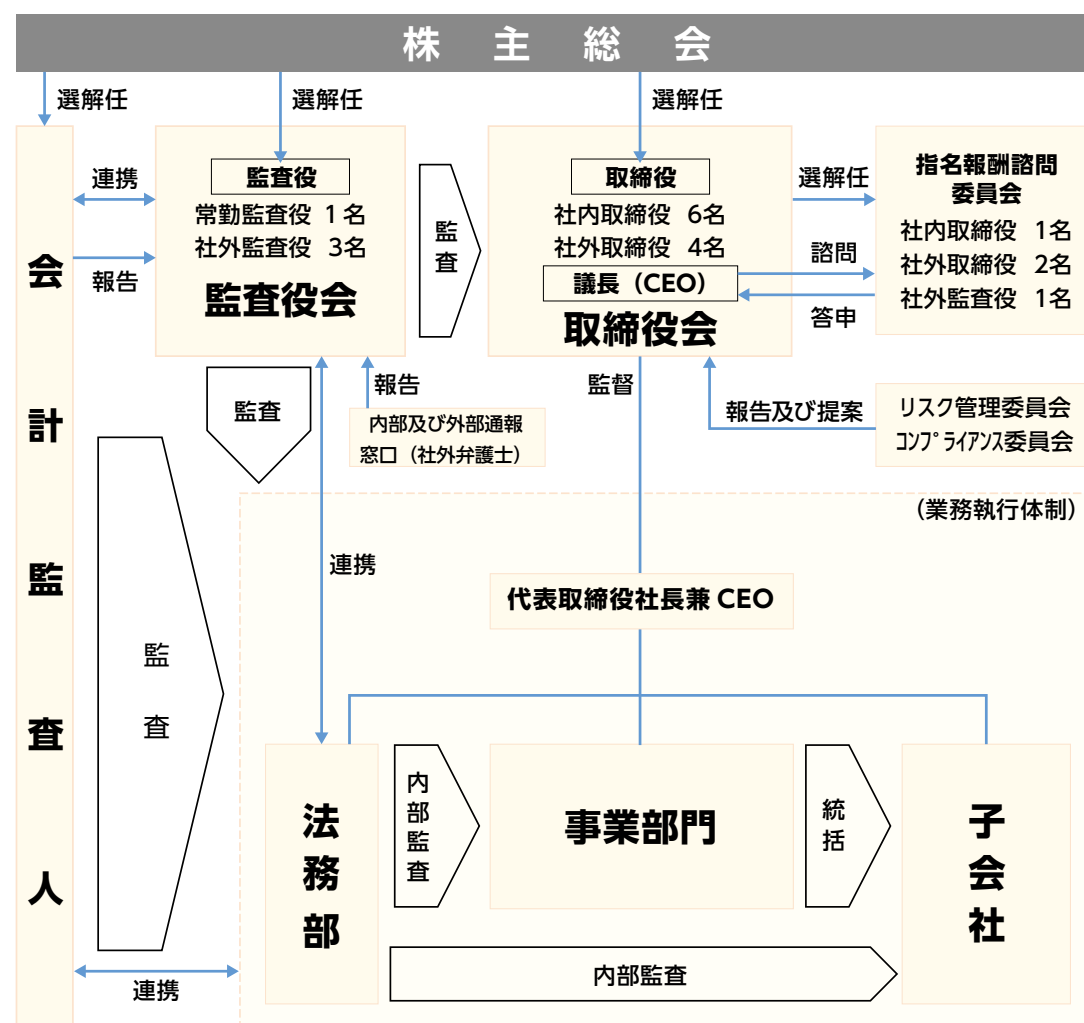
▶企業統治の体制

JCUグループには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役10名(うち社外取締役4名)で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。毎月1回開催する執行役員会では、業務遂行状況の分析、検討および取締役に諮る議案の審議などを行っています。なお、執行役員会は、取締役、執行役員などで構成され、監査役が傍聴します。

これに加え、JCUグループでは、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、取締役会および執行役員会に出席するなど、業務の執行についての適法性および妥当性の監査を行っています。

◆コーポレート・ガバナンス体制の模式図



コンプライアンス

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「行動基準」を定めています。この行動基準に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。

また、行動基準は、日本語以外では中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の7言語に翻訳しています。各言語に翻訳された行動基準は、現地の習慣、法制とも照らし合わせて、各現地法人に発信しています。さらに、企業理念、CSR方針、JCUスピリットおよび行動基準は、JCUグループの全役職員に配付され、周知徹底を行っています。

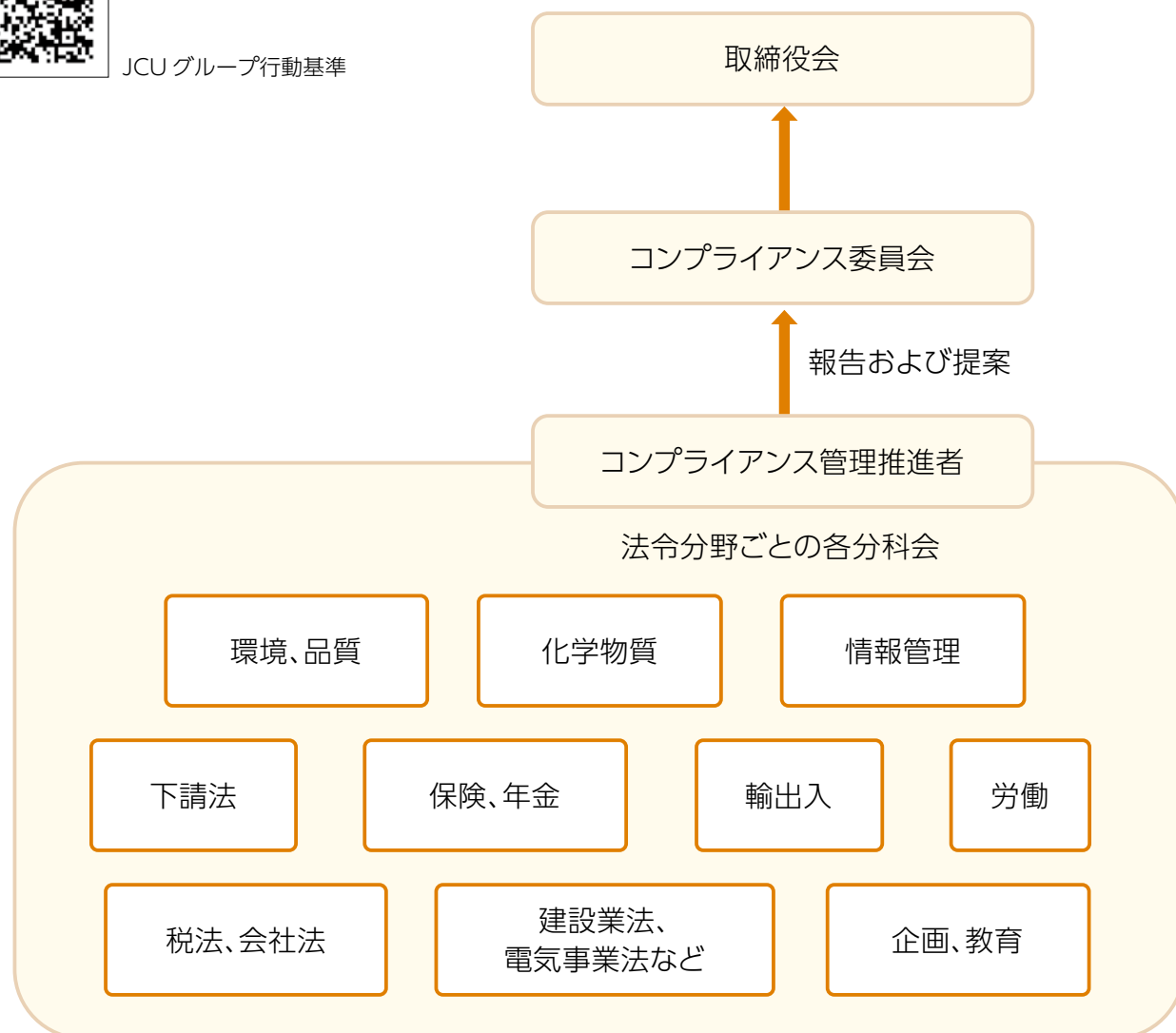


JCU グループ行動基準

▶ コンプライアンス推進体制

JCUグループでは取締役会のもとに、代表取締役社長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。コンプライアンス委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者による会議が設置されています。コンプライアンス管理推進者は、法令分野ごとの分科会などを通して、法改正に関する情報収集や課題の把握に努めています。コンプライアンス管理推進者会議では、社内の実務的な情報の共有および委員会に報告すべき事項が議論され、その内容は速やかに委員会に報告されます。委員会は報告された内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させるという体制になっています。

◆コンプライアンス推進体制



▶ コンプライアンスの取り組み

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」の周知を徹底するため、規則、ガイドラインの制定、研修、マニュアルの作成・配付などを行っています。また、問題点の早期発見のためグループの内部監査を実施しています。

さらに推進活動として、メールで配信される問答式のプログラムによるコンプライアンス全般の教育や、各拠点で対象となる法令に関する教育などを実施しています。

生産本部と総合研究所、および海外現地法人では、業務に関連する法令や、取り扱いに注意を要する薬品の勉強会を実施しています。また、理解度のチェックや、力量評価なども行い、コンプライアンスを推進しています。



本社でのコンプライアンス研修



周知のために配付している冊子と手帳

▶ 内部および外部通報窓口の設置

JCUグループは、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンスの強化に資することを目的として内部および外部通報窓口を設置し、JCUグループの役職員および取引先さまなどからの、組織的または個人的な法令違反行為に関する通報の適正な対応の仕組みを定めています。

◆内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当：横山 敏秀 弁護士

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-7-2

八重洲三井ビルディング6階603C号室

F A X : 03-3516-1140

メール : jcu.hotline@n-lo.com

▶ コンプライアンス相談窓口の設置

JCUでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。コンプライアンス相談窓口については、イントラネットに掲載されているコンプライアンス・マニュアルに記載し、社内での周知を行っています。

▶ 反社会的勢力排除の取り組み

JCUグループは、「行動基準」に反社会的勢力排除を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

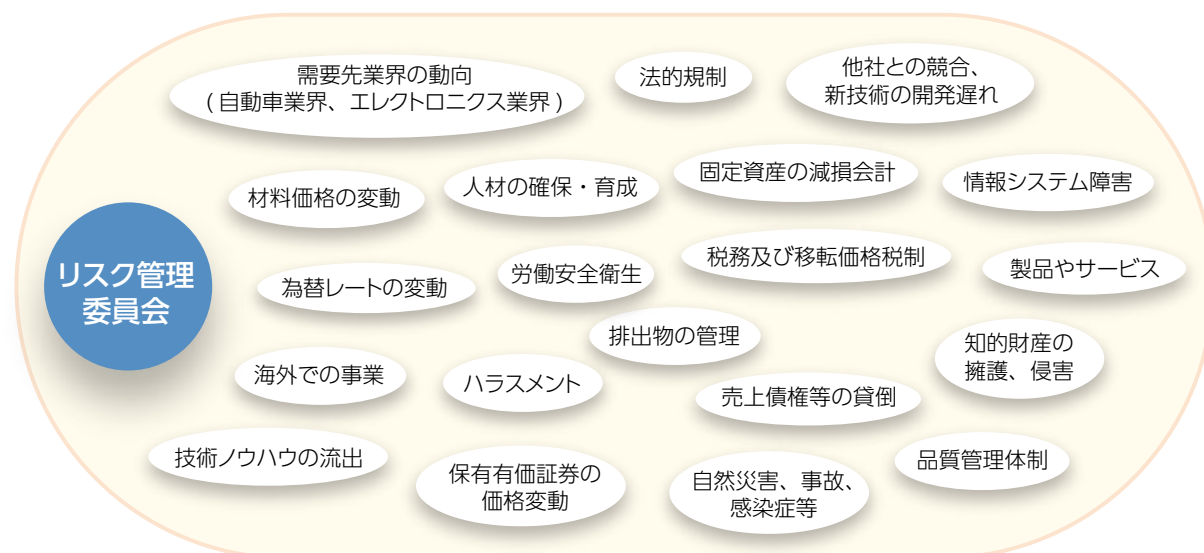
JCUグループは、経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定しています。また、万一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えをし、かつ訓練を実施しています。

▶ リスク管理の体制

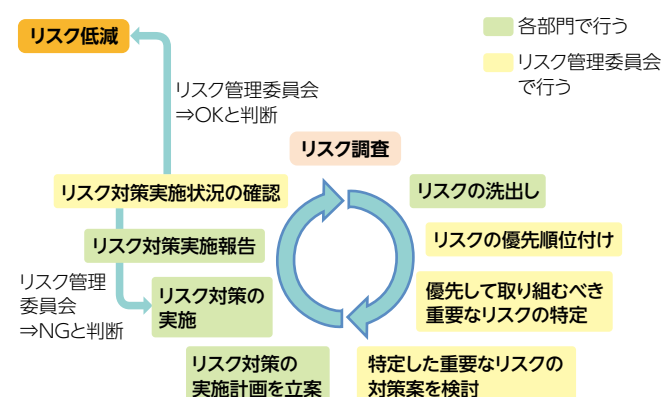
JCUグループでは、取締役会のもとに代表取締役社長兼CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたリスク管理推進者の会議が設置されています。リスク管理推進者会議では、各部署から抽出されたリスクの内容を精査し、その危険度や現時点での対策など、様々な観点から多数回・長時間の議論を行います。議論された内容は速やかに管理委員会に報告され、管理委員会が経営的な観点から検討した上で、最終的なJCUグループにとっての重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。

▶ 重要なリスク

リスク管理委員会では、次の20項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。



◆リスク管理のイメージ図



◆リスク管理体制



▶ 事業継続マネジメント (BCM) の推進

JCUグループでは、緊急事態が発生した際でも事業を継続し、お客さまへの影響を最小限に抑えるために、事業継続計画 (Business Continuity Planning : BCP) を立案し不測の事態に備えています。各事業所の従業員に対してはBCPに関する説明会の開催や、事業継続計画概要説明の冊子の配付を行い、意識の向上を図っています。

BCPでは、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断などを想定しています。

2021年は2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症が世界で拡大しました。JCUグループではこの大規模な災害に対し、手洗いうがいおよび消毒の徹底、マスクの着用などを徹底しました。国内においては、出張等の移動の制限、昼食時の時差休憩などさまざまな感染防止策を講じ、緊急事態宣言が発令された都府県の拠点においては、在宅勤務、時差出勤を導入しました。海外現地法人においては、それぞれの国・地域の感染防止対策に則した対応を行なうことで、感染による事業への影響を最小限に抑えるべく尽力しました。

▶ 安否確認システムの導入

JCUは、BCPの一環として、大規模災害や感染症の全国的・世界的な流行 (パンデミック) 時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。年間複数回、不定期に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。



災害時に、気象庁のデータをもとに自動発信される安否確認メール

▶ 訓練の実施

JCUでは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMに関する訓練を計画的に実施しています。

2020年度は、緊急対策本部の立ち上げのシミュレーション訓練を行いました。また、前年度に引き続き、事業継続計画の説明会を実施しました。説明会では復旧方法や災害に備える物資の量、担当内容などについて活発に議論が行われました。説明会の後に実施したアンケートでは、事業継続計画の必要性について多くの建設的な意見が寄せられました。

有事の際には被害があった各拠点で、緊急対策本部、本社でBCP対策本部を立ち上げます。本社での立ち上げが困難な場合は、マニュアルに従い代替拠点で立ち上げることになります。



生産本部での事業継続計画の教育、説明会